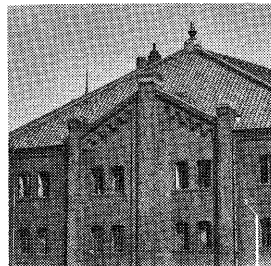


# 2 横浜のすがた



## 横浜市民のすがた

### ●全国第二位となった横浜の人口

昭和五三年五月、横浜市の人口は二七一万四、九六六人となり、大阪市を抜いて東京都に続く全国第二位の大都市となった(図2-1)。これに対し細郷市長は、「特に感想として申し上げることはないが、立ち遅れている公共施設の整備など、市政に対しての責任の重大さを改めて感じ

ている。これを機会に横浜市民であるという意識を盛り上げ、潤いと落ち着きのある街づくりに努力して行きたい」と述べている。人口が都市の力であるとして誇れた時代は過ぎ去り、むしろ道路、下水、公園、病院などの都市生活に必要な施設の整備が、人口急増に追いつかないというのが現状である。しかしながら、人口が多いということは、人的資源が豊富で、都市に活力があるということでもある。バランス良く発展すれば、都市としてさらに発展するエネルギーを秘めていることであり、今後、市にとって、都市

図2-1 人口の推移

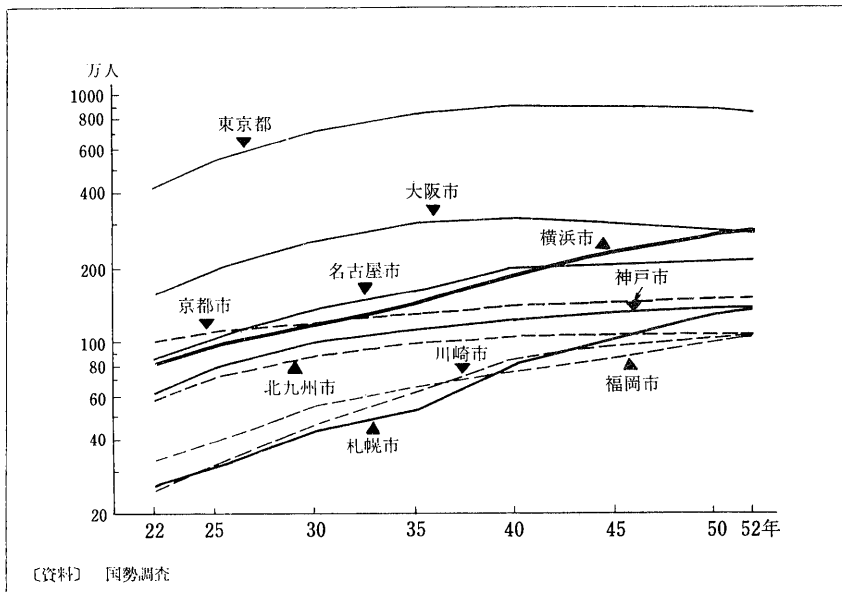
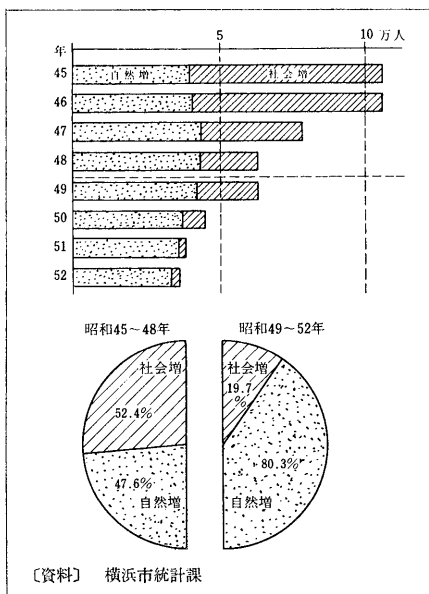


図2-2 人口増加の要因

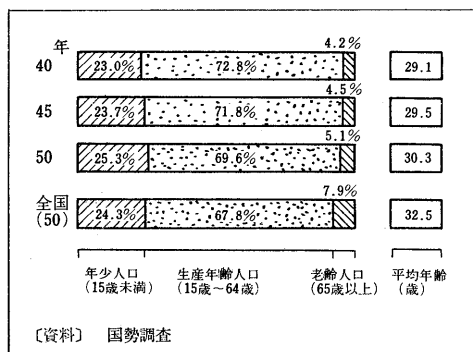


施設の整備と人口の伸びとを、どう調和させるかが大きな課題である。

人口増加の過程をふりかえると、高度経済成長期の昭和四三年〜四六年にかけては、毎年一〇万人前後の人口増加を続けてきたが、人口抑制策の浸透と、経済活動の低下等により、順次増加の傾向は緩やかとなった。昭和五二年の一年間では、わずかに三万六、六〇〇人の増にとどまった。

人口増加の要因は、かつては、他都市との人の移動による社会増が、図2-2に示すように大きな割合を占めてき

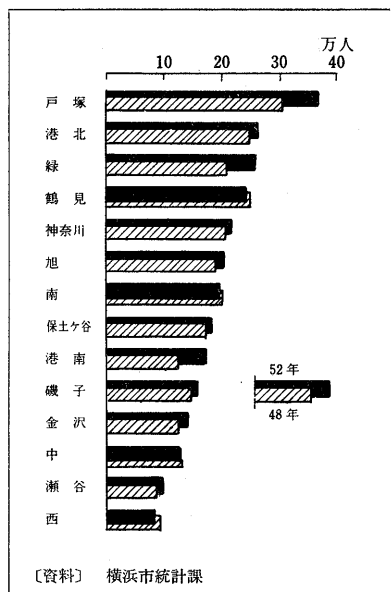
図2-3 年齢別人口構成



たが、昭和四七年をさかいとして、その基調に変化をきたした。出生と死亡の差、すなわち自然増が人口増加の主要因となったのである。過去最大の社会増を示した昭和四五年には、社会増の人口が六万七、二〇〇人であったが、昭和五二年には、わずかに三、四〇〇人と、その五%にすぎなくなった。また、昭和四九年と五二年の四年間の社会増の総数は三万六、四〇〇人で、昭和四五年と四八年の四年間の二〇%にも満たないものであった。一方、自然増は、

年間三～四万人で推移してきている。次に、本市の年齢構成についてみてみよう。図2-3に見られるように、若年層が多くなってきているが、生産年齢人口と言われる一五歳～六四歳の人口の総人口に占める割合は、

図2-4 区別人口 (49年, 52年)



漸減してきており、年少人口 (二四歳以下) と老齢人口 (六五歳以上) が微増してきている。さらに、平均年齢も高くなり、昭和五〇年の国勢調査では三〇歳を超えて、国の平均年齢三二・五歳に近づきつつある。年少人口の増加は、保育・教育関係費を増やし、さらに将来の人口の自然増へとつながるものでもある。また老齢人口の増加は、確実に進行している。

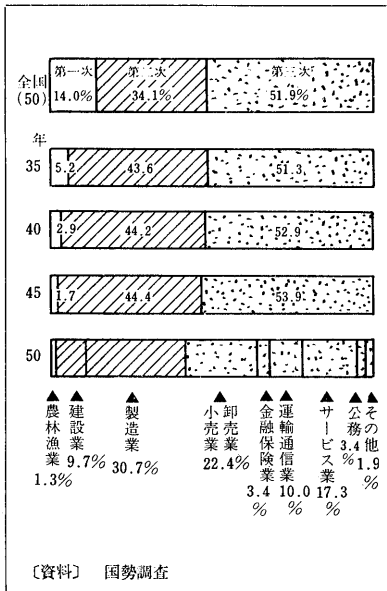
●都心の空どう化と周辺の開発

このように、人口はいぜん膨張を続けているが、すべて

の行政区で一律に増加しているわけではない。この四年間に横浜市の人口は一八万五千人増加しているが、図2-4に示すように、都心部の鶴見区、西区、中区、南区の四区では、自然増加人口が、社会減少人口に追いつかず、東京都や大阪市のように、人口の減少をきたしている。一方、人口増加の激しい行政区は、港南区、緑区、戸塚区で、この三区で増加人口の七〇％以上を占めている。市平均の人口密度は、一km<sup>2</sup>当たり六、四〇〇人(昭和五二年十月現在)であるが、南区の一万五、六〇〇人を最高に、中区でも一万人をこえている。周辺区の緑区(三、三〇〇人)、戸塚区(四、七〇〇人)ではまだ低く、行政区によって大きく異なっている。中心市街地の人口が減少し、郊外部の人口が急激に増加するという、いわゆる「ドーナツ化現象」がなお進行している。

以上の結果を総括的に見ると、横浜市の人口は、なお膨張を続けているが、高度経済成長期のような他都市からの転入による爆発的な人口増加は鎮静化に向かい、ここ数年、自然増による緩やかな微増傾向となってきた。また、昭和五三年における市民の移動状況を見てみると、転入者一六万三千人、転出者一五万九千人、市内の移動者八万五、

図2-5 就業者の産業別構成



六〇〇人となっており、一年間に四〇万八千人移動していることを示している。これは市内総人口の約一五％にあたる。

●就業者の二割は東京へ

横浜市民で、職業に就いている人は、昭和五〇年の国勢調査によると一八万四千人であった。これは一五歳以上の市民の約六割が就業していることになる。その就業先は、図2-5に示すように、農林・漁業といった一次産業にはほんのわずかであり、建設業・製造業といった二次産業へ

図2-6 流入，流出口（50年）

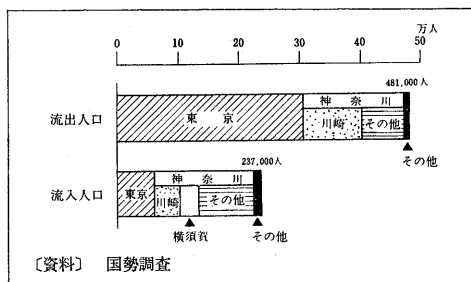


図2-7 地目別土地面積（52年）

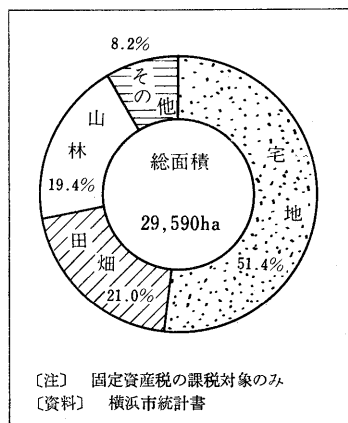
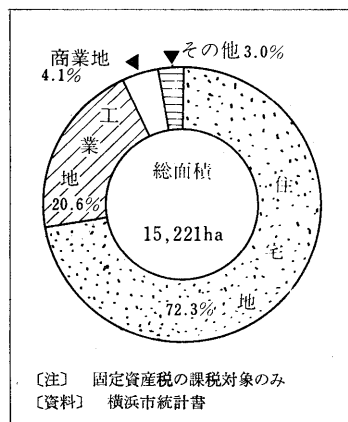


図2-8 地目別宅地面積（52年）



四割の人が、卸売業・小売業・サービス業といった三次産業へ六割弱の人が就業している。昭和四五年と比べると、製造業の就業者が減り、卸売業・小売業の就業者が増えたことよって、二次産業の減少、三次産業の増加という変化が見られる。

毎朝のラッシュアワーの混雑は慢性化しているが、これは市内から東京への通勤・通学者が多いためである。横浜から東京へどれほどの人が毎日通っているであろうか。

昭和五〇年には、東京への通勤・通学者の数は三万人と、地方の中核都

市の市民がそっくり東京へ移動しているようなものである。逆に東京から横浜への通勤・通学者は六万人とほんのわずかである。就業者に限ってみると、東京への通勤者は二六万人で、横浜市の全就業者の二〇%強にあたる。この現象は、田園都市線沿線の緑区、東横線沿線の港北区で顕著に現われ、就業者の三五%前後の人が東京へ通勤している。このような都市間移動のため、横浜市の夜間人口一〇〇に対する昼間人口の比率は、九〇・六となっている。このように昼間の人口が減少することは、大都市においては特異な現象であり、十大都市のうちでは、川崎市を除いてはな

い(一一二頁、図4-41)。横浜市や川崎市が、東京のべ

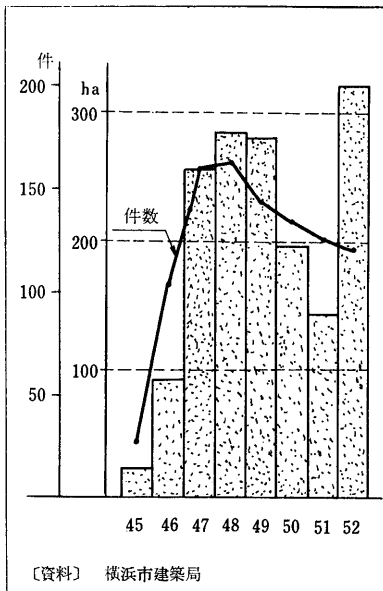
ツドタウン的性格を有していることが如実に現われている。なお、東京の昼夜間人口の比は一二四となっている。

### 横浜の都市のすがた

#### ●全市域の二六％は住宅地

横浜市の市域面積は四二六<sup>〇</sup>haある。昭和五三年五月現在、八一万五千世帯、二七一万五千人がこの区域内に住み、生活をしている。昭和五二年一月の課税台帳によれば、市域の約七〇％の二九六<sup>〇</sup>haが、住宅、工場、商店、あるいは農業にと市民、企業等に利用されている。残りの三〇％が、道路、学校、公園等の公共用地、あるいは医療機関、幼稚園等に利用され、課税対象外の土地となっている。課税対象となっている土地の地目別の割合は、図2-7に示すように、住宅、工場、商店等に利用されている「宅地」が一五二<sup>〇</sup>haと五割以上を占めており、田畑、山林といった自然状況の土地は四割しかない。この「宅地」のうち七割以上の一一〇<sup>〇</sup>haが宅地地区となっており、工業地区は二割、商業地区はわずかに四％となっている（図2-8）。

図2-9 開発許可件数，面積



昭和四九年からの四年間に、宅地が一・八<sup>〇</sup>ha増加したが、今後も宅地が増えるのであろうか。図2-9は、横浜市建築局が千<sup>〇</sup>m<sup>2</sup>以上の開発行為に与えた許可件数とその面積である。これには、すでに宅地であった土地の区画形質を再度変えるものも含むので、必ずしも田畑、山林のみが減るわけではないが、宅地開発の傾向が把握できる。昭和四七年から開発面積は急激に増えたが、五〇年、五一年とやや鈍った。しかし、五二年になると三二〇<sup>〇</sup>haと急増し、まだ宅地開発の波は鎮静化してはいないとみられる（図2-9）。